

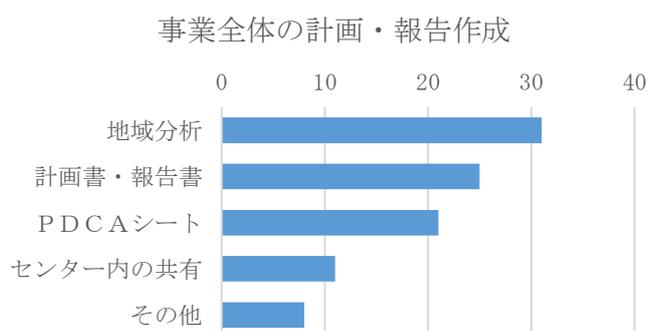
## センター職員の業務負担軽減に向けた実態調査の結果について

## 1 調査概要

センター職員の負担となっている業務や改善の余地がある業務を具体的に把握するための実態調査を行った。

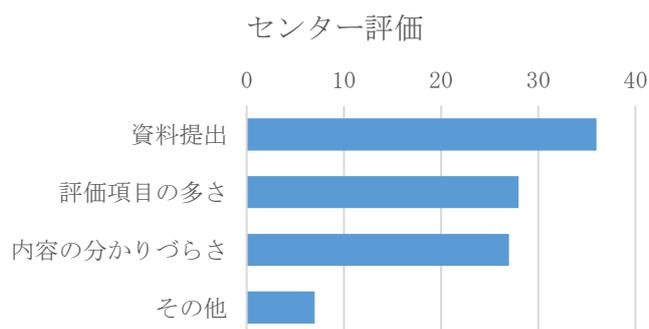
調査期間	令和6年12月2日～令和6年12月27日
調査対象	全センター（センターごとに意見を集約して回答）
調査方法	以下の7項目について、選択式及び自由記述式の設問にWEBで回答 ① 事業全体の計画・報告作成 ② センターの評価 ③ 相談対応全般（権利擁護を含む。） ④ 研修会や会議の開催・参加全般 ⑤ 介護予防ケアマネジメント ⑥ 重点事業（介護予防、一体的実施を含む。） ⑦ その他

## 2 調査結果（負担に感じているもの）



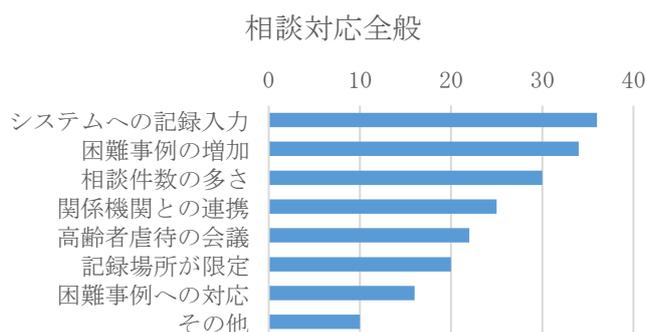
## 主な意見

- ・地域分析に当たり、圏域内の高齢者人口や居宅介護支援事業所数など、多くのデータを収集し、整理・分析しなければならない。
- ・業務実施計画書や報告書等の記載項目が多く、書類作成に当たって負担が大きい。



## 主な意見

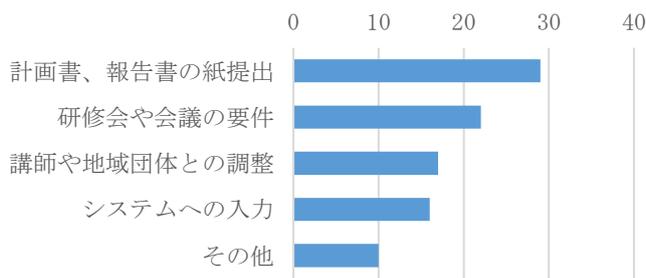
- ・センター評価のための提出資料が多く、印刷、ヒアリングの準備も含め時間を要する。
- ・評価項目が多く、項目ごとの活動の振り返り、実績の確認、自己評価の作成等に時間を要する。



## 主な意見

- ・相談記録等を入力するシステムの動作が遅く、並行して別画面を開けないなど使い勝手も悪い。
- ・複合的な課題を持つ困難事例への対応が増え、関係機関との連携・調整にも時間を要する。
- ・相談件数が多い。

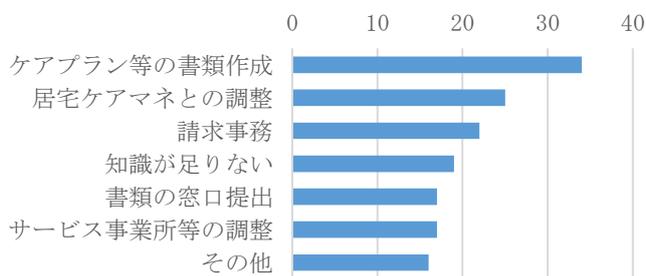
### 研修会、会議の開催・参加



### 主な意見

- ・研修会や会議の計画書、報告書を印刷して区役所まで持参して提出しなければならない。
- ・実績を把握するために設けている各種研修会や会議、その参加者を分類する要件が分かりづらく、判断に時間を要する。

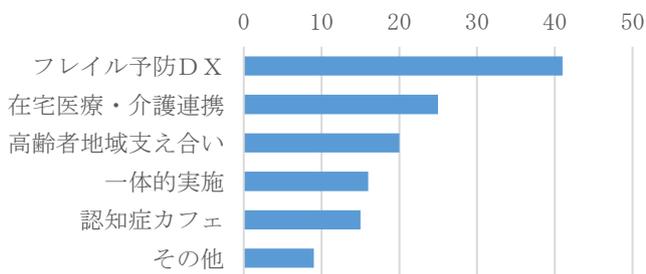
### 介護予防ケアマネジメント



### 主な意見

- ・ケアプラン作成に必要な資料が多く、時間を要する。アセスメントシートの項目も多い。
- ・介護報酬の単価が低く、人材不足もあり居宅介護支援事業所に委託を断られることが多い。サービス調整も難しくなっている。

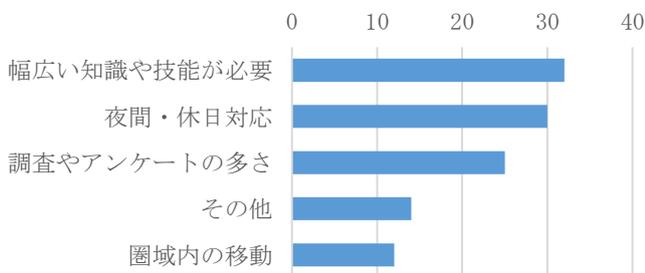
### 重点事業等



### 主な意見

- ・デジタル技術を活用したフレイル予防推進事業の機材準備や実施手順が煩雑で、まだノウハウが蓄積されていないこともあり、人員や時間を要する。
- ・医療介護連携の会議・研修会を企画立案し、医療関係者への案内を送るが、参加者が十分に集まらないことがあり、働き掛けに苦慮する。

### その他



### 主な意見

- ・業務が非常に多岐に渡り、幅広い知識と技術を身につけなければ、困難事例など様々なケースに対応できない。
- ・夜間・休日にある地域の行事やイベント、会議や研修に加え、相談への対応も必要。
- ・国、県、大学など様々なところからのアンケートへの対応に時間を要する。

## 3 今後の予定

センター評価における資料提出の電子化など、既に一部取り組んでいるものに加え、現場の実情を踏まえた更なる業務の効率化・簡素化の具体的な取組を検討し、令和8年度から本格実施する。